

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	産後健康診査・産後ケア事業			
■事業開始年度	平成30年度			
■評価事業コード	040200 - 214	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	母子保健法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	産後間もない時期の母体の管理のほか、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後健康診査や産後ケア事業の費用を助成することにより、産後家庭の経済的負担の軽減を図る。			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	産後健康診査・産後ケア事業	産後の母親と新生児	産後健康診査助成者数 800人 産後ケア事業実施延数 100人	産後健康診査助成者延数 805人 産後ケア事業実施延数 80人

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費				3,924	
人件費				2,382	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				6,306	

## 4. 評価指標等の状況

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

平成30年度から開始。産後健診については県下でも実施市町村が増加。医療機関の対応可能範囲で実施され医療機関連携においても要指導ケースの情報共有に活用されている。産後ケア事業については、順調に実施されている。

### 問題点・課題等

全産婦に対して、産後2週間、1か月健診と利用出来よう医療機関の体制が充足することが必要。産後ケア事業については個人負担額の検討についての意見がある。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

事業内容は充実していると思われる。充分活用されるよう、周知方法を見直す。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了